

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和8年3月10日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

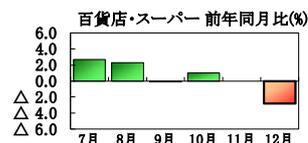
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

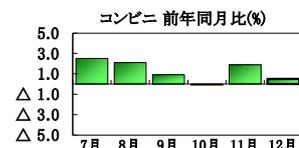
◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)

全店舗ベースで総額約281億円、対前年同月比2.8%減となり、3か月振りに前年を下回った(既存店前年同月比2.3%減)。



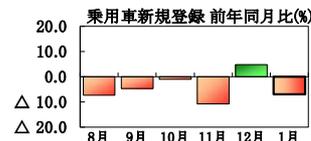
◆ コンビニエンスストア販売額(12月)

コンビニエンスストア販売額は総額約184億円、対前年同月比0.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 専門量販店販売額(12月)

家電大型専門店は総額約45億円(対前年同月比4.0%減)、ドラッグストアは総額約124億円(同4.2%増)、ホームセンターは総額約65億円(同4.2%減)となっている。



◆ 乗用車新規登録台数(1月)

新規登録台数は4,357台、対前年同月比7.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

(2) 建設需要

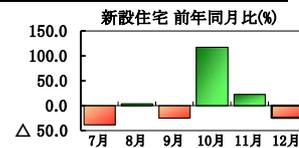
判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

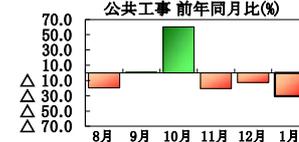
◆ 新設住宅着工戸数(12月)

新設住宅着工戸数は521戸、対前年同月比24.3%減となり、3か月振りに前年を下回った。



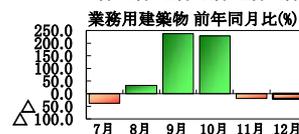
◆ 公共工事請負金額(1月)

公共工事請負金額は総額約161億円、対前年同月比30.8%減となり、3か月連続で前年を下回った。



◆ 業務用建築物着工工事費(12月)

業務用建築物着工工事費は総額約124億円、対前年同月比20.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

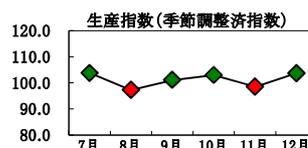


◆ 一進一退の状況が続いている。

◆ 鉱工業指数(12月)

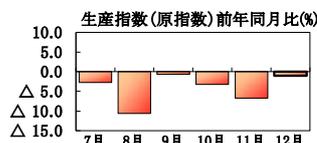
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は103.7、対前月比5.3%増となり、2か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は101.1、対前年同月比1.1%減となり、9か月連続で前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は103.5、対前月比2.7%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は133.0、対前月比1.4%減となり、2か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



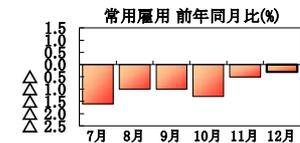
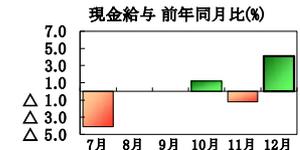
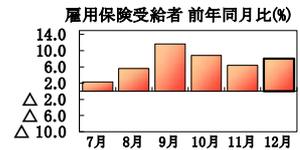
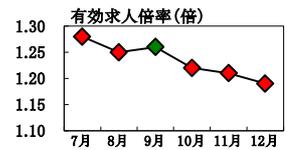
◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は1.80倍(季節調整値)、前月から0.15ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

有効求人倍率は1.19倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を下回り、有効求職者数は7か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,414人、対前年同月比8.0%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は184.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数は92.6、対前年同月比5.4%減となり、36か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は100.4、対前年同月比0.3%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

(5) 物 価

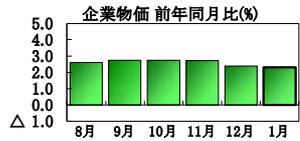


◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は128.4(速報値)、対前年同月比2.3%増となり、59か月連続で前年を上回っている。

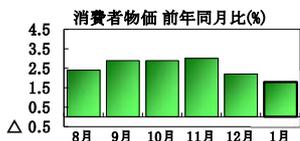
なお、対前月比は0.2%増となっている。



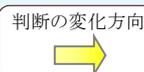
◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は112.9、対前年同月比1.8%増となり、51か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融

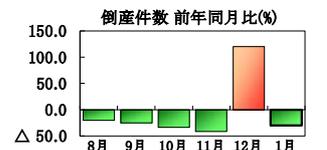


◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は7件、対前年同月比30.0%減となり、2か月振りに前年を下回った。

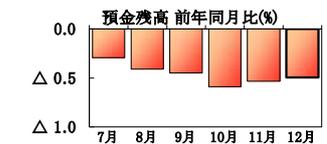
負債総額は6億6,300万円、対前年同月比17.6%減となり、2か月振りに前年を下回った。



◆ 金融機関預貸残高 (12月)

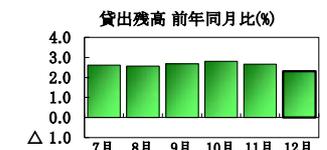
預金残高は10兆3,254億円、対前年同月比0.5%減となり、12か月連続で前年を下回った。

貸出残高は5兆1,449億円、対前年同月比2.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は1.027%となり、対前月差0.024ポイント上昇し、4か月連続で前月を上回った。

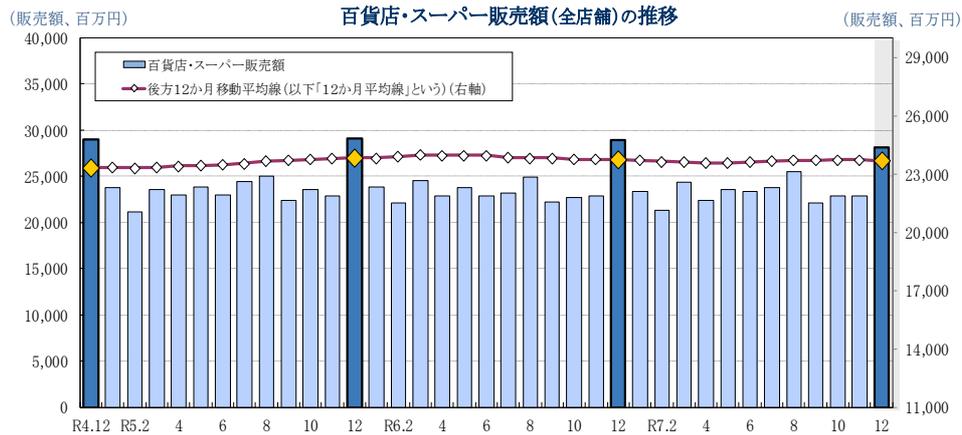


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

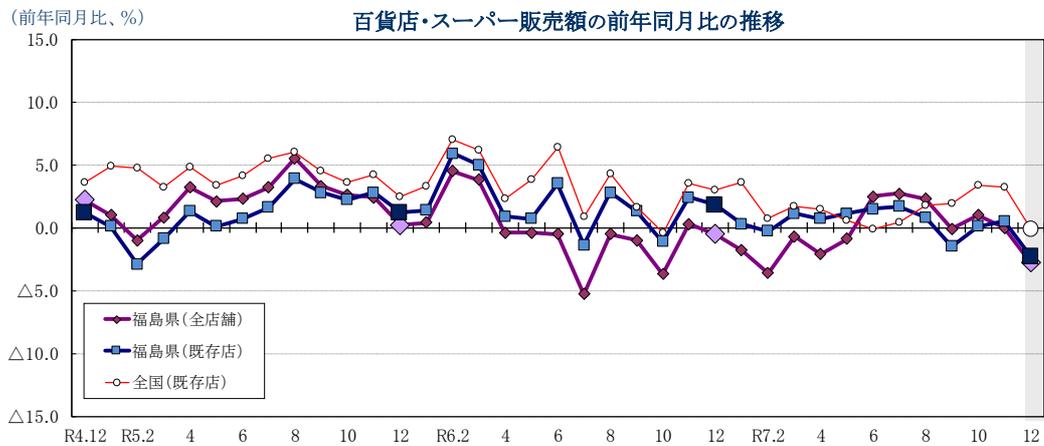
2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(12月)は全店舗ベースで総額約281億円、対前年同月比2.8%減となり、3か月振りに前年を下回っている。
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.3%減となっている。



(資料 経済産業省)

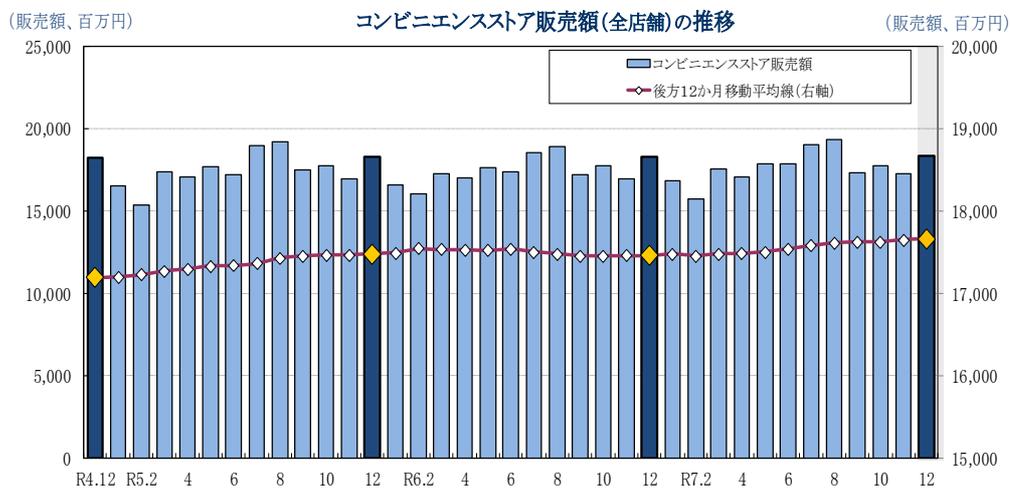


(資料 経済産業省)

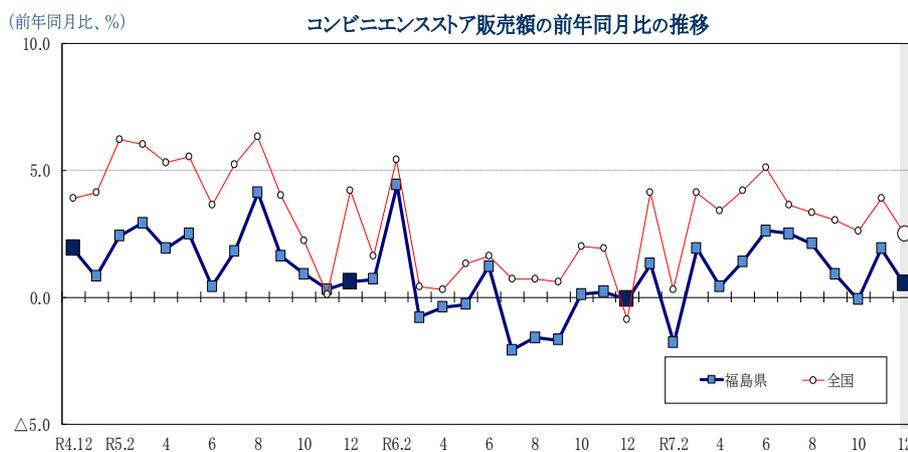
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(12月)は総額約184億円、対前年同月比0.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

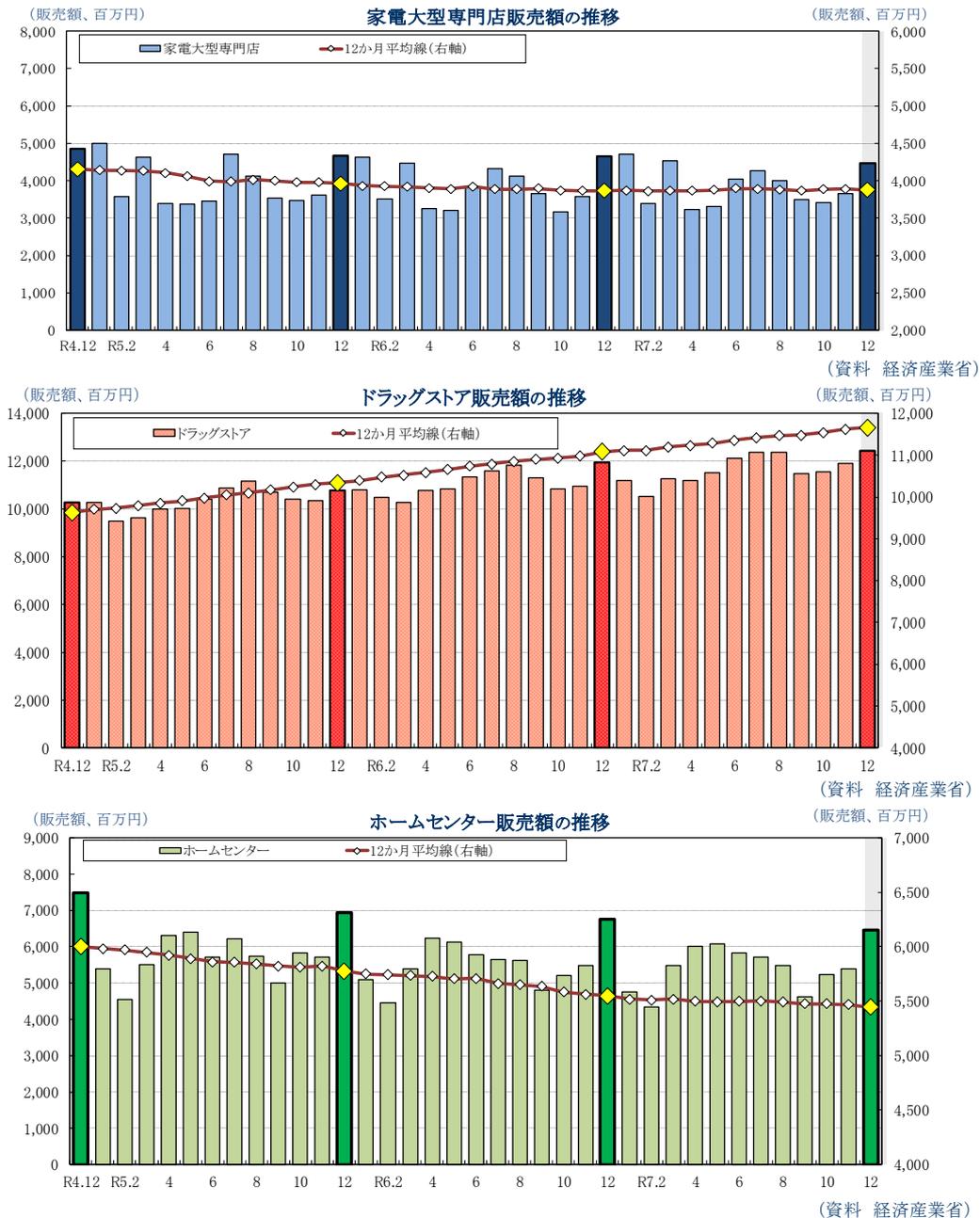


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(12月)は家電大型専門店は総額約45億円、対前年同月比4.0%減となり、3か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約124億円、対前年同月比4.2%増となり、56か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約65億円、対前年同月比4.2%減となり、2か月連続で前年を下回った。



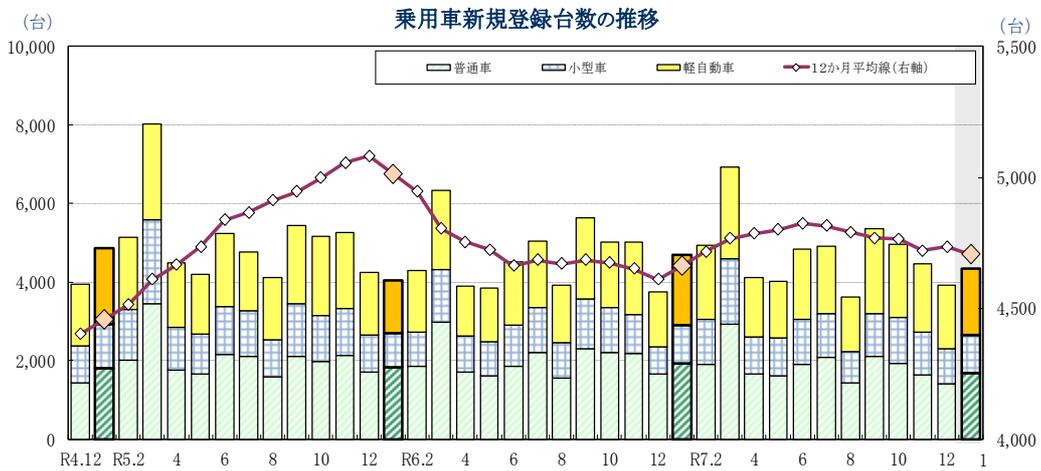
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

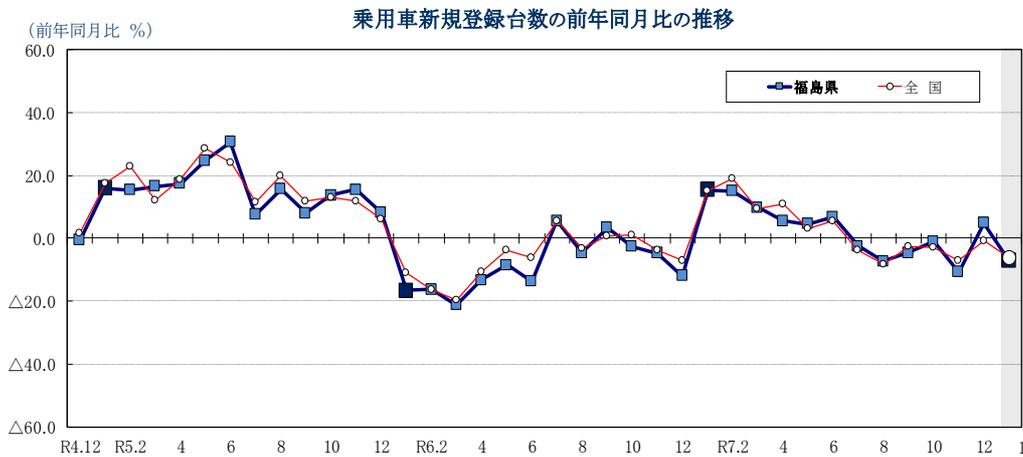
◆ 乗用車新規登録台数(1月)は4,357台、対前年同月比7.0%減となり

2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



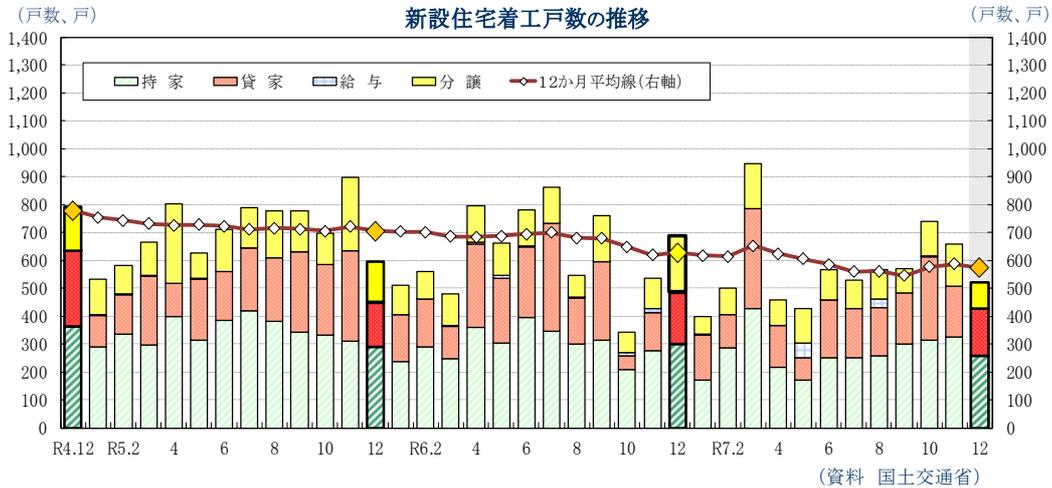
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

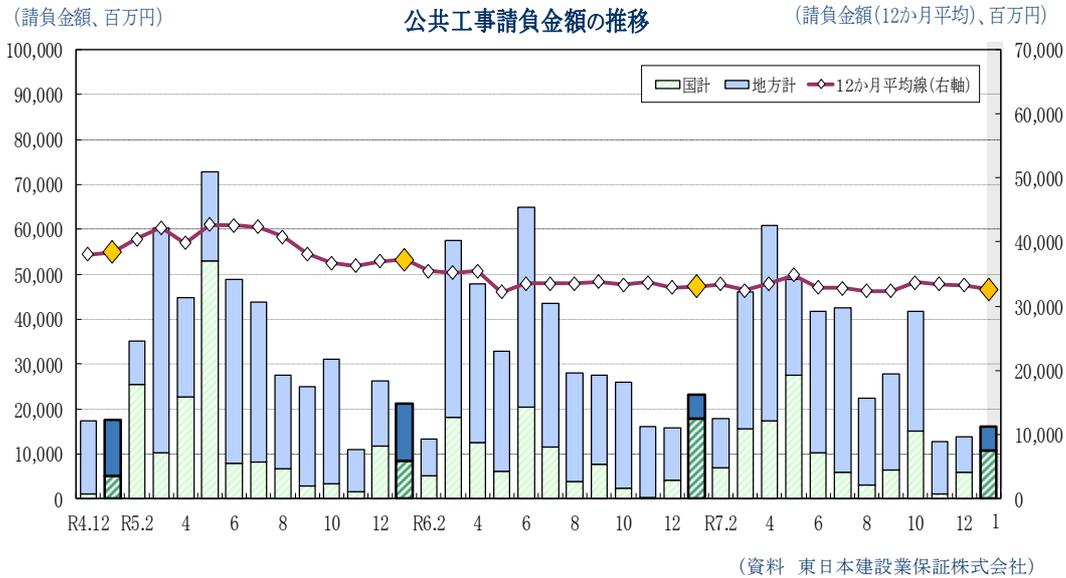
◆ 新設住宅着工戸数(12月)は521戸、対前年同月比24.3%減となり、3か月振りに前年を下回った。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約**161億円**、対前年同月比**30.8%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。
 内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を下回り、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



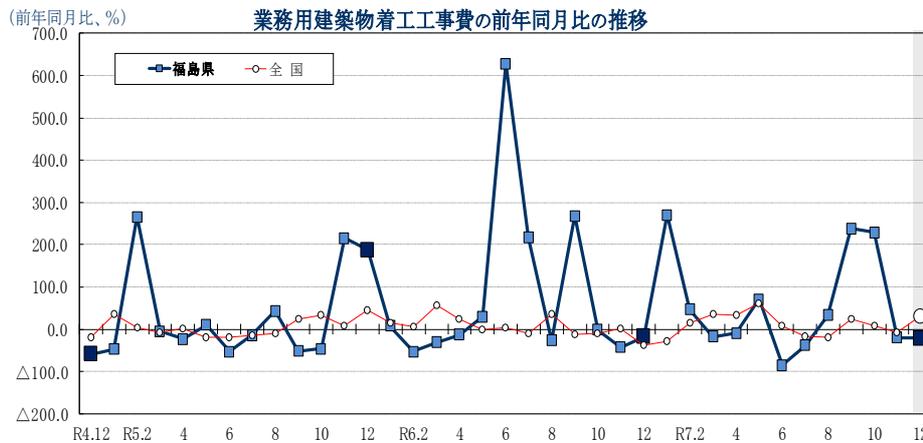
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(12月)は総額約124億円、対前年同月比20.2%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(12月)**は季節調整済指数**103.7**(速報値)、対前月比**5.3%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業、化学工業などの12業種で前月を上回ったものの、汎用・生産用・業務用機械工業、印刷業などの6業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は110.1**(速報値)、対前年同月比**1.1%減**となり、**9か月連続で前年を下回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(12月)**は季節調整済指数**103.5**(速報値)、対前月比**2.7%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業などの11業種で前月を上回ったが、汎用・生産用・業務用機械工業などの8業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は110.3**(速報値)、対前年同月比**7.2%減**となり、**12か月連続で前年を下回った**。

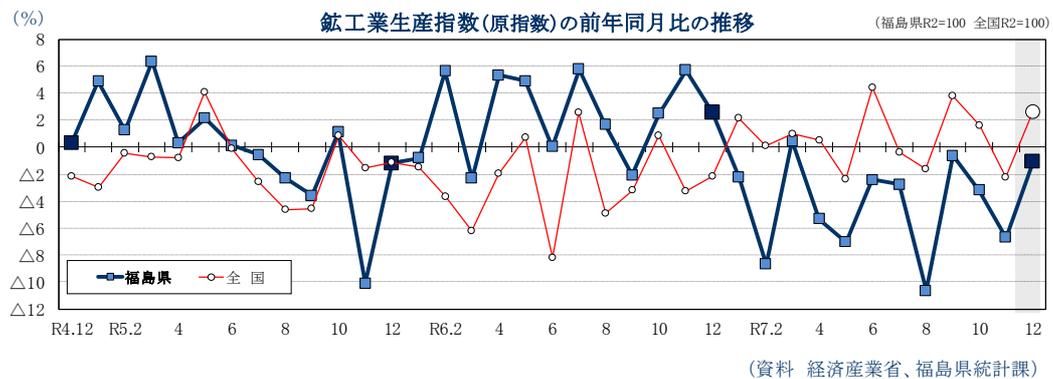
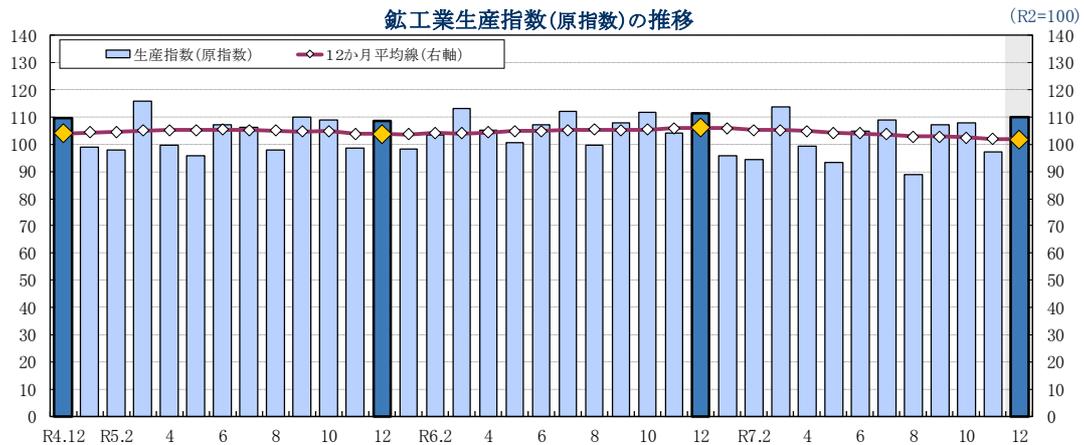
◆ **鉱工業在庫指数(12月)**は季節調整済指数**133.0**(速報値)、対前月比**1.4%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は133.7**(速報値)、対前年同月比**2.7%増**となり、**8か月連続で前年を上回った**。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

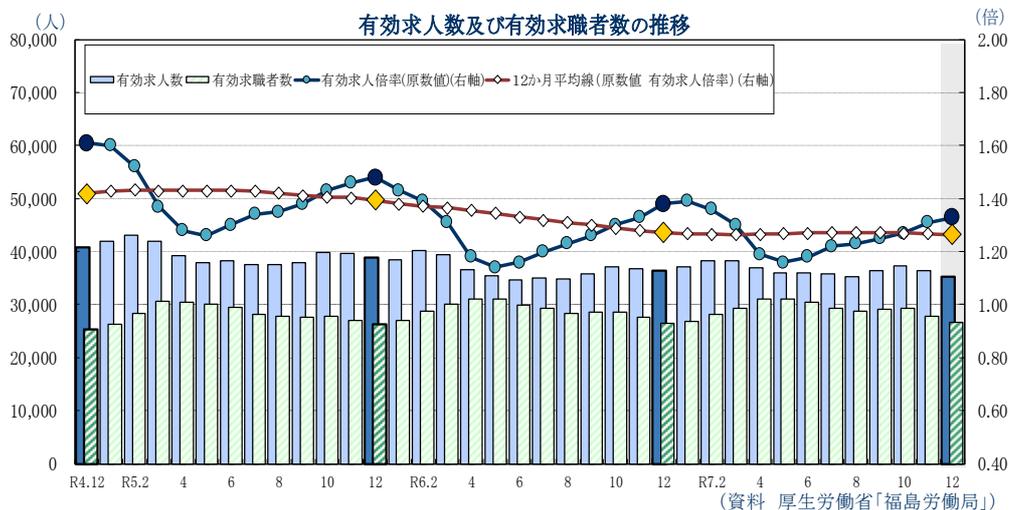
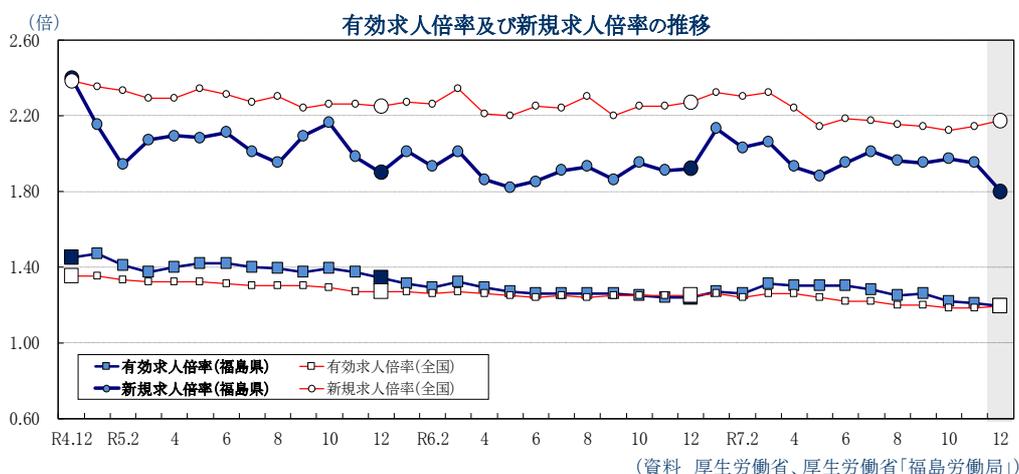
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(12月)**は1.80倍(季節調整値)、前月から0.15ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(12月)**は1.19倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、3か月連続で前月を下回っている。

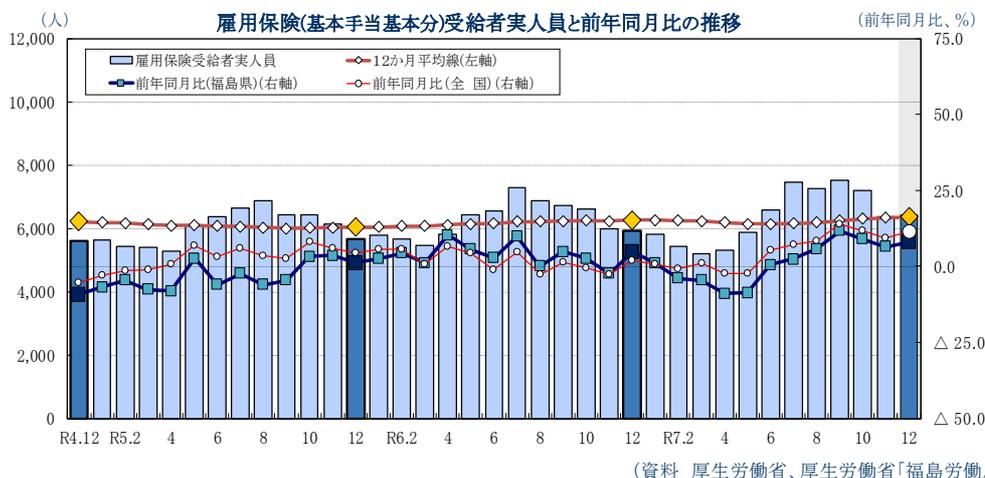
なお、有効求人数は35,290人(対前年同月比3.0%減)となり、2か月連続で前年を下回った。有効求職者数は26,614人(同0.8%増)となり、7か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

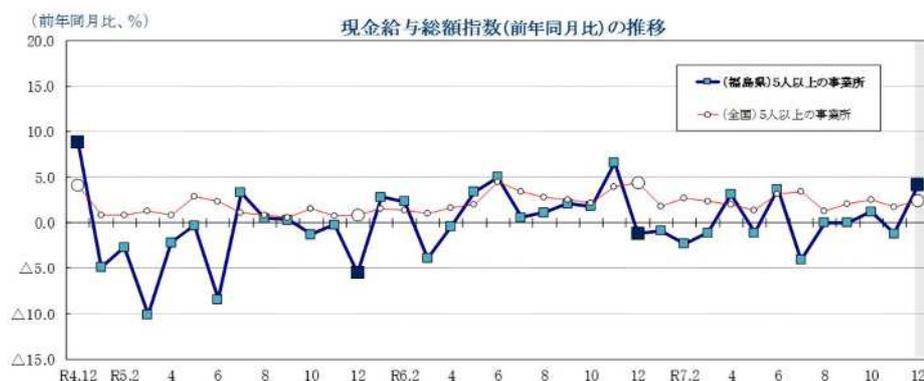
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(12月)は6,414人、対前年同月比8.0%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(12月)は184.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.1%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(12月)は92.6、対前年同月比5.4%減となり、36か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は100.4、対前年同月比0.3%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

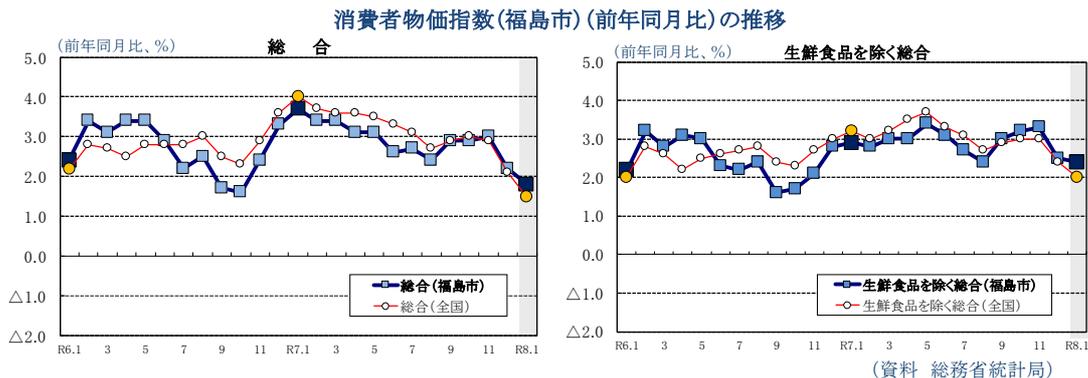
◆ 国内企業物価指数(1月)は128.4(速報値)、対前年同月比2.3%増となり、59か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(1月)は112.9、対前年同月比1.8%増となり、51か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では112.1、対前年同月比は2.4%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では111.2、対前年同月比は3.2%増となっている。



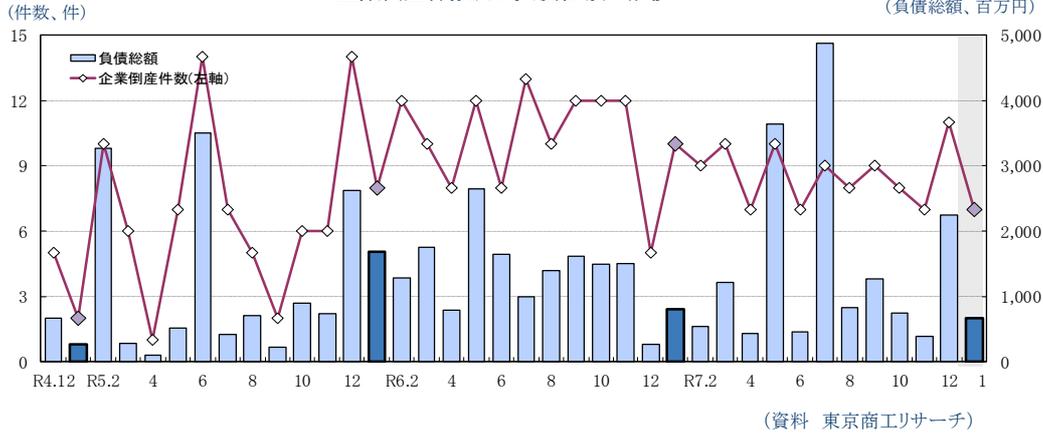
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(1月)**は、件数が7件、対前年同月比**30.0%減**となり、2か月振りに前年を下回った。また、負債総額は**6億6,300万円**、対前年同月比**17.6%減**となり、2か月振りに前年を下回った。
倒産件数を業種別にみると、卸売業、運輸業及びサービス業他が各2件、小売業が1件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

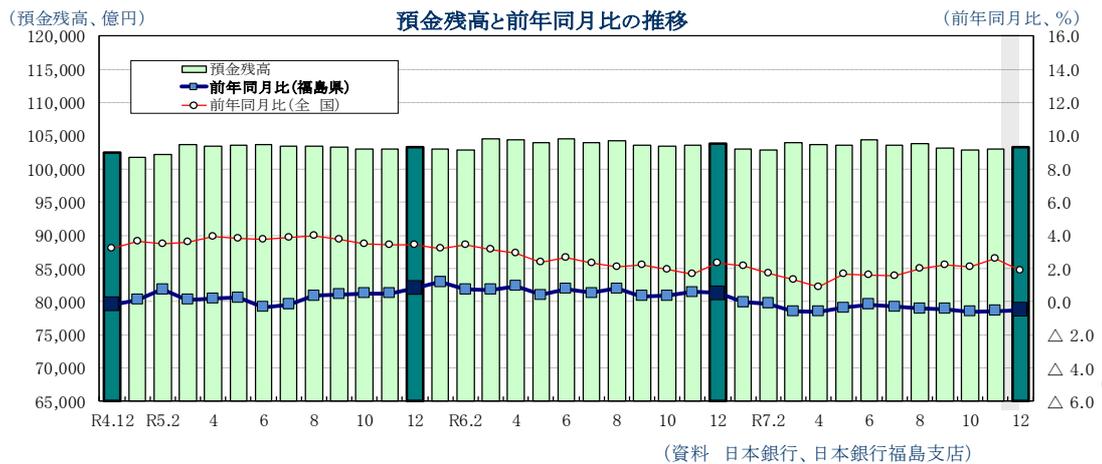


【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(12月)**は総額**10兆3,254億円**、対前年同月比**0.5%減**となり、**12か月連続**で前年を下回った。

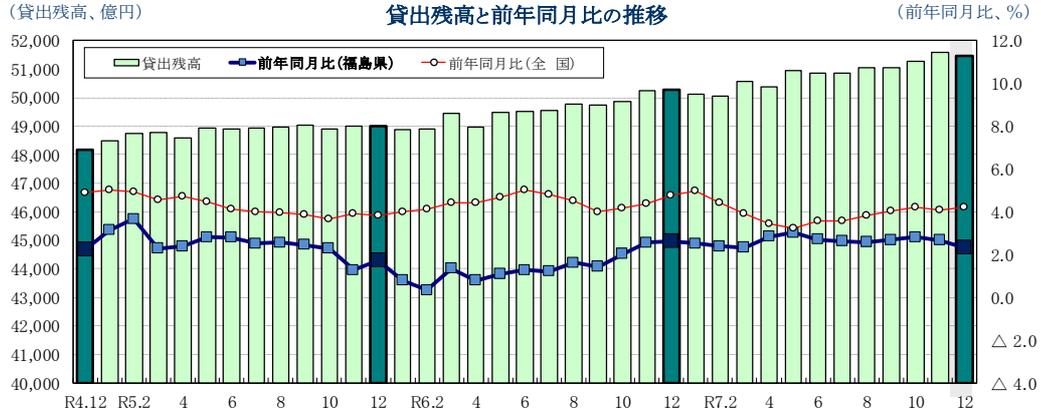
預金残高と前年同月比の推移



【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(12月)は総額5兆1,449億円、対前年同月比2.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(12月)は、1.027%、対前月差0.024ポイント上昇し、4か月連続で前月を上回った。

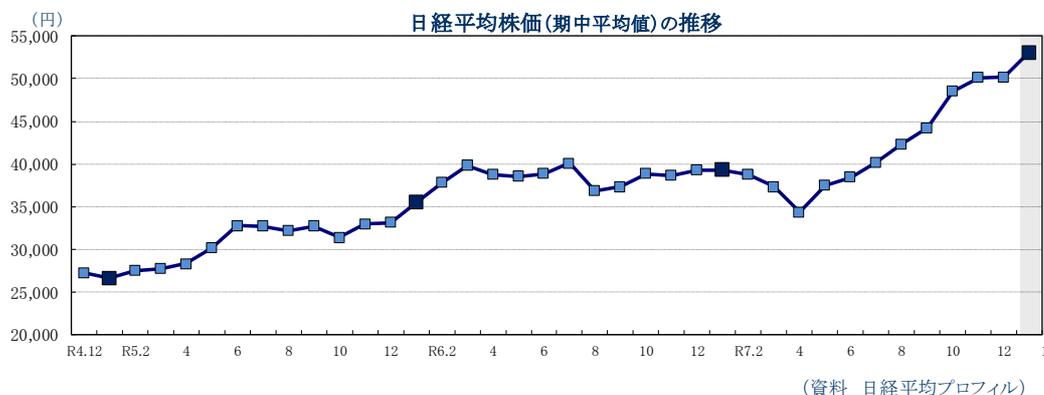


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

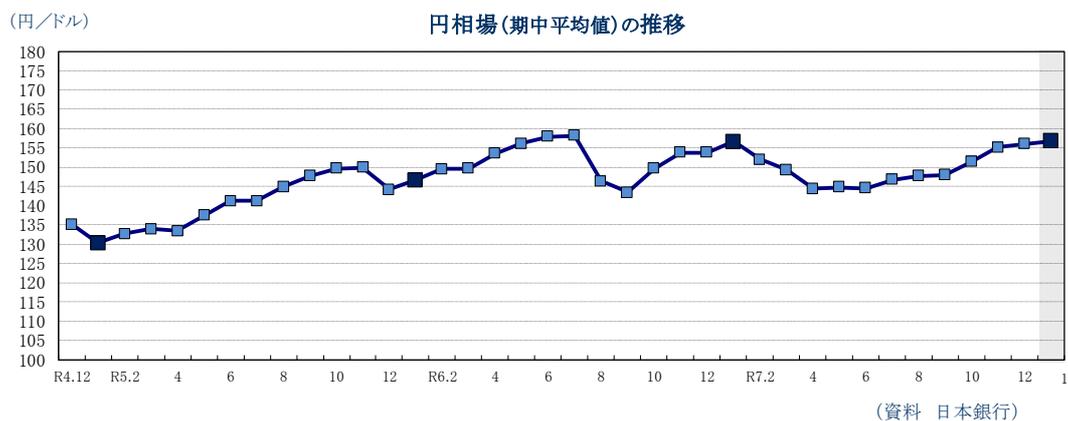
◆ 日経平均株価(1月)は53,077円27銭(期中平均値)、前月より2,914円85銭高となり、9か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は156円71銭(期中平均値)、前月より83銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
令和5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
7年	286,889	-	0	-	0	0	0	0	0	0
6年 IV	74,516	-	60,351	-	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247
7年 I	69,090	-	55,814	-	50,113	31,339	12,636	12,556	32,963	22,309
II	69,447	-	55,341	-	52,754	33,214	10,594	11,536	34,830	23,401
III	71,018	-	0	-	0	0	11,770	12,394	36,232	23,965
IV	69,852	-	0	-	0	0	11,527	12,728	35,910	24,465
6年 9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371
12月	28,928	-	23,480	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
1月	23,427	-	19,159	-	16,832	10,496	4,708	4,138	11,192	7,396
2月	21,328	-	17,306	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,505	7,047
3月	24,335	-	19,350	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,266	7,866
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,205	7,628
5月	23,572	-	18,495	-	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,433	-	18,821	-	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	23,796	-	19,259	-	19,020	11,900	4,273	4,320	12,366	8,241
8月	25,519	-	19,277	-	19,307	11,845	3,993	4,099	12,373	8,094
9月	22,165	-	17,993	-	17,330	11,000	3,504	3,975	11,493	7,630
10月	22,896	-	18,815	-	17,727	11,318	3,408	3,679	11,553	7,856
11月	22,907	-	19,903	-	17,277	10,941	3,647	4,122	11,911	7,955
12月	28,123	-	23,809	-	18,375	11,656	4,472	4,927	12,446	8,654
8年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
令和5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
6年	△ 0.3	1.9	3.6	3.4	△ 0.1	1.2	△ 2.4	2.1	7.2	6.9
7年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6年 IV	△ 1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△ 3.1	2.2	7.0	6.7
7年 I	△ 2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9	0.1	5.3	4.4	5.8
II	△ 0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	3.8	5.6	6.6
III	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.8	1.6	4.4	4.6
IV	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	5.6	6.5	5.2
6年 9月	△ 1.0	1.3	1.8	1.6	△ 1.7	0.6	3.4	0.2	5.6	3.8
10月	△ 3.7	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.4	0.1	2.0	△ 9.0	△ 2.4	4.0	4.3
11月	0.3	2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△ 1.2	3.3	5.8	6.2
12月	△ 0.5	1.8	2.8	3.0	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.1	4.8	11.0	9.3
1月	△ 1.8	0.3	4.9	3.6	1.3	4.1	1.5	5.0	3.4	6.3
2月	△ 3.6	△ 0.3	1.9	0.7	△ 1.8	0.3	△ 3.5	5.6	0.2	3.4
3月	△ 0.7	1.1	2.8	1.7	1.9	4.1	1.4	5.3	9.5	7.6
4月	△ 2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△ 0.2	1.1	4.0	6.7
5月	△ 0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	4.7	6.1	6.5
6月	2.5	1.5	1.0	△ 0.1	2.6	5.1	6.1	5.6	6.8	6.5
7月	2.7	1.7	1.6	0.4	2.5	3.6	△ 1.1	△ 4.8	6.9	5.7
8月	2.3	0.8	3.3	1.8	2.1	3.3	△ 3.3	5.4	4.6	3.4
9月	△ 0.1	△ 1.5	3.4	1.9	0.9	3.0	△ 4.3	5.4	1.7	4.7
10月	1.0	0.1	5.1	3.4	△ 0.1	2.6	7.6	11.0	6.7	5.9
11月	0.0	0.5	4.9	3.2	1.9	3.9	2.2	7.6	8.8	7.9
12月	△ 2.8	△ 2.3	1.4	△ 0.1	0.5	2.5	△ 4.0	0.4	4.2	2.3
8年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額									
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」									

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
7年	0	0	56,813	3,830	6,880	740,667	-	-	254,134	122,802
6年 IV	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,679	57,707	26,072	42,152	26,103
7年 I	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
II	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
III	15,783	8,432	13,902	932	1,665	185,254	92,775	42,109	92,784	26,869
IV	17,079	8,916	13,366	912	1,918	193,513	68,162	28,578	71,144	28,552
6年 9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,554	27,595	12,752	20,728	8,858
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,670	26,043	11,288	15,005	10,328
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,052	15,970	7,999	11,582	8,645
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	5,701	3,006	4,905	326	528	61,409	42,586	16,765	11,603	7,059
8月	5,477	2,880	3,633	249	567	60,275	22,392	10,996	11,071	8,728
9月	4,605	2,546	5,364	357	570	63,570	27,797	14,348	70,110	11,081
10月	5,223	2,716	4,964	328	740	71,871	41,770	13,327	49,359	11,096
11月	5,397	2,862	4,470	307	657	59,524	12,701	7,452	9,361	8,051
12月	6,459	3,338	3,932	278	521	62,118	13,691	7,799	12,423	9,404
8年 1月	-	-	4,357	307	-	-	16,114	6,180	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和5年	△ 3.7	0.9	△ 15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	△ 5.7	5.3		
6年	△ 4.0	1.2	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	△ 22.3	3.1		
7年	0.0	0.0	△ 2.7	0.0	△ 8.5	△ 6.5	-	-	△ 40.0	11.3		
6年 IV	△ 5.6	1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	1.2	△ 22.1	△ 7.0		
7年 I	△ 2.4	0.6	△ 12.9	14.0	△ 19.3	13.3	△ 5.4	△ 3.6	△ 85.7	13.5		
II	△ 1.3	0.8	△ 5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	△ 3.9	9.5	△ 48.7	27.4		
III	△ 1.7	△ 1.6	△ 4.7	△ 4.5	△ 23.2	△ 8.9	△ 6.4	8.6	△ 93.8	△ 28.8		
IV	△ 2.1	△ 0.6	△ 3.0	△ 3.7	△ 22.6	△ 2.1	△ 18.1	9.6	△ 68.8	6.3		
6年 9月	△ 4.2	2.2	△ 3.3	0.8	△ 2.1	△ 0.6	△ 10.9	△ 1.9	△ 268.0	△ 12.9		
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	3.2	△ 1.2	△ 9.1		
11月	△ 4.1	2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	△ 44.7	4.6	△ 42.3	0.9		
12月	△ 2.8	3.2	△ 11.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5		
1月	△ 6.7	0.6	△ 15.4	15.0	△ 21.6	△ 4.6	△ 9.6	△ 1.3	△ 270.7	△ 28.9		
2月	△ 2.3	0.3	△ 15.1	18.9	△ 10.4	2.4	△ 32.6	△ 22.5	△ 47.0	14.9		
3月	△ 1.6	0.9	△ 9.7	9.5	△ 97.7	39.6	△ 19.8	6.0	△ 17.3	35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	△ 5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	△ 27.6	12.0	△ 9.8	34.8		
5月	△ 0.9	0.6	△ 4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	△ 48.1	4.0	△ 71.1	60.6		
6月	△ 0.7	2.3	△ 6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6		
7月	△ 0.9	1.0	△ 2.6	△ 3.8	△ 38.7	△ 9.7	△ 2.3	9.5	△ 38.4	△ 17.5		
8月	△ 2.4	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.2	△ 3.7	△ 9.8	△ 19.9	2.7	△ 33.1	△ 18.0		
9月	△ 4.0	△ 2.3	△ 4.7	△ 2.5	△ 25.1	△ 7.3	△ 0.7	12.5	△ 238.2	25.1		
10月	△ 0.2	0.2	△ 1.0	△ 2.9	117.0	3.2	△ 60.4	18.1	△ 229.0	7.4		
11月	△ 1.6	1.0	△ 10.8	△ 7.0	△ 22.6	△ 8.5	△ 20.5	△ 6.8	△ 19.2	△ 6.9		
12月	△ 4.2	△ 2.6	△ 4.8	0.9	△ 24.3	△ 1.3	△ 12.8	14.9	△ 20.2	31.9		
8年 1月	-	-	△ 7.0	△ 6.2	-	-	△ 30.8	9.1	-	-		
備考	乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住商業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」 東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料				国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
6年	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
7年	-	-	101.9	102.0	-	-	103.0	100.3	-	-	131.2	100.1
6年 IV	105.4	101.8	109.1	104.9	113.3	100.0	116.7	103.6	130.8	101.6	131.3	101.6
7年 I	102.2	101.5	101.3	100.9	101.7	99.9	103.5	99.7	125.9	101.9	128.0	101.0
II	102.4	101.9	99.2	99.9	104.9	101.1	100.8	97.8	131.6	100.0	130.0	100.3
III	100.7	102.0	101.7	101.6	100.9	99.8	100.5	99.7	133.7	99.7	132.6	100.4
IV	101.7	102.8	105.2	105.6	104.3	100.6	107.3	103.9	133.9	98.6	134.4	98.6
6年 9月	103.4	101.2	107.8	103.6	110.5	99.9	113.4	102.9	131.8	102.3	132.2	101.5
10月	106.4	103.0	111.7	107.2	113.8	101.1	118.8	105.3	130.9	102.2	131.7	102.7
11月	103.1	101.3	104.3	103.4	112.3	99.5	112.6	101.4	132.0	101.4	132.1	103.2
12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
1月	100.9	99.9	95.9	94.4	102.6	98.5	99.9	92.3	120.8	102.6	124.1	102.8
2月	98.9	102.2	94.4	97.3	99.5	101.5	97.2	97.1	126.2	100.9	128.3	101.3
3月	106.8	102.4	113.7	111.1	103.1	99.7	113.5	109.8	130.7	102.1	131.5	98.9
4月	101.7	101.3	99.4	101.0	103.0	99.8	102.1	98.6	133.5	101.3	130.0	99.6
5月	102.1	101.2	93.5	95.0	104.5	102.2	94.1	92.7	129.8	99.5	128.4	100.9
6月	103.4	103.3	104.8	103.7	107.1	101.4	106.2	102.1	131.5	99.2	131.5	100.3
7月	103.8	102.1	109.1	107.4	104.2	99.3	108.2	104.5	131.6	100.1	130.0	101.9
8月	97.3	100.6	88.9	89.9	95.2	99.5	85.2	89.1	135.1	99.1	132.9	100.1
9月	101.1	103.2	107.1	107.5	103.2	100.6	108.0	105.5	134.5	99.9	134.9	99.1
10月	103.0	104.7	108.1	108.9	108.7	102.3	113.5	106.5	133.8	100.3	134.6	100.8
11月	98.5	101.9	97.3	101.1	100.8	100.6	98.1	99.6	134.9	97.3	135.0	99.0
12月	103.7	101.8	110.1	106.8	103.5	99.0	110.3	105.6	133.0	98.2	133.7	96.0
8年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
6年	-	-	△ 2.3	△ 2.6	-	-	4.8	△ 3.2	-	-	2.4	△ 1.8
7年	-	-	△ 4.0	0.8	-	-	9.8	0.4	-	-	△ 0.5	△ 2.1
6年 IV	△ 0.4	0.4	△ 3.5	△ 1.5	△ 0.5	0.0	5.0	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.6
7年 I	△ 3.0	△ 0.3	△ 3.4	1.0	△ 10.2	△ 0.1	△ 10.4	1.0	△ 3.7	0.3	△ 6.2	△ 0.5
II	0.2	0.4	△ 4.9	0.9	3.1	1.2	△ 9.5	0.5	4.5	△ 1.9	△ 0.1	△ 2.4
III	△ 1.7	0.1	△ 4.5	0.7	△ 3.8	△ 1.3	△ 11.1	△ 0.1	1.6	△ 0.3	2.1	△ 2.5
IV	1.0	0.8	△ 3.6	0.7	3.4	0.8	△ 8.1	0.3	0.1	△ 1.1	2.4	△ 3.0
6年 9月	△ 3.5	0.7	△ 2.1	△ 3.2	△ 1.9	0.8	△ 0.3	△ 4.5	0.4	0.2	0.1	△ 1.2
10月	2.9	1.8	2.5	0.8	3.0	1.2	6.5	0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.9	△ 1.0
11月	△ 3.1	△ 1.7	5.7	△ 3.3	△ 1.3	1.6	5.4	△ 4.0	0.8	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.0
12月	3.4	△ 0.3	2.6	△ 2.2	1.2	0.0	3.3	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 3.8	△ 1.9
1月	△ 5.3	△ 1.1	△ 2.2	2.2	△ 9.8	△ 1.0	△ 6.4	2.1	△ 6.7	1.5	△ 10.1	0.6
2月	△ 2.0	2.3	△ 8.7	0.1	△ 3.0	3.0	△ 14.2	1.5	4.5	△ 1.7	△ 5.2	△ 1.4
3月	8.0	0.2	0.4	1.0	3.6	1.8	△ 10.3	△ 0.3	3.6	1.2	△ 3.2	△ 0.7
4月	△ 4.8	△ 1.1	△ 5.3	0.5	△ 0.1	0.1	△ 10.7	0.1	2.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.1
5月	0.4	△ 0.1	△ 7.1	△ 2.4	1.5	2.4	△ 12.8	△ 2.3	△ 2.8	△ 1.8	0.5	△ 3.1
6月	1.3	2.1	△ 2.4	4.4	2.5	△ 0.8	△ 5.2	3.8	1.3	△ 0.3	0.5	△ 3.1
7月	0.4	△ 1.2	△ 2.8	△ 0.4	△ 2.7	△ 2.1	△ 12.0	△ 1.7	0.1	0.9	1.3	△ 2.4
8月	△ 6.3	△ 1.5	△ 10.7	△ 1.6	△ 8.6	0.2	△ 17.1	△ 1.3	2.7	△ 1.0	2.9	△ 2.9
9月	3.9	2.6	△ 0.6	3.8	8.4	1.1	△ 4.8	2.5	△ 0.4	0.8	2.0	△ 2.4
10月	1.9	1.5	△ 3.2	1.6	5.3	1.7	△ 4.5	1.1	△ 0.5	0.4	2.2	△ 1.9
11月	△ 4.4	△ 2.7	△ 6.7	△ 2.2	△ 7.3	△ 1.7	△ 12.9	△ 1.8	0.8	△ 3.0	2.2	△ 4.1
12月	5.3	△ 0.1	△ 1.1	2.6	2.7	△ 1.6	△ 7.2	1.3	△ 1.4	0.9	2.7	△ 2.8
8年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
7年	1.98	2.20	1.26	1.22	36,611	2,330	28,972	1,907	6,366	450,867
6年 IV	1.93	2.26	1.24	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
7年 I	2.07	2.31	1.28	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
II	1.92	2.19	1.30	1.24	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
III	1.97	2.15	1.26	1.21	35,890	2,276	29,061	1,917	7,407	518,708
IV	1.91	2.14	1.21	1.18	36,353	2,278	27,916	1,845	6,659	471,761
6年 9月	1.86	2.20	1.26	1.25	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
1月	2.13	2.32	1.27	1.26	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.88	2.14	1.30	1.24	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.95	2.18	1.30	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	2.01	2.17	1.28	1.22	35,844	2,300	29,388	1,944	7,443	521,837
8月	1.96	2.15	1.25	1.20	35,340	2,252	28,668	1,901	7,264	511,692
9月	1.95	2.14	1.26	1.20	36,485	2,278	29,126	1,906	7,513	522,596
10月	1.97	2.12	1.22	1.18	37,358	2,310	29,350	1,922	7,189	502,869
11月	1.95	2.14	1.21	1.18	36,410	2,260	27,783	1,842	6,373	452,954
12月	1.80	2.17	1.19	1.19	35,290	2,265	26,614	1,769	6,414	459,460
8年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△ 1.3	△ 3.0	3.1		
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	△ 1.1	3.8	1.8		
7年	0.06	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.3	△ 3.5	0.3	△ 1.2	1.7	5.6		
6年 IV	0.03	0.01	△ 0.02	0.00	△ 6.8	△ 2.2	1.8	△ 0.1	1.6	△ 0.5		
7年 I	0.14	0.05	0.04	0.00	△ 3.7	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.5	0.3		
II	△ 0.15	△ 0.12	0.02	△ 0.01	2.2	△ 1.9	0.3	△ 1.5	△ 5.6	0.3		
III	0.05	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.03	1.6	△ 3.3	1.3	△ 0.4	6.4	9.8		
IV	△ 0.06	△ 0.01	△ 0.05	△ 0.03	△ 1.0	△ 6.1	1.5	△ 0.9	7.8	10.9		
6年 9月	△ 0.07	△ 0.10	0.00	0.01	△ 5.4	△ 3.9	3.3	△ 0.0	4.7	1.3		
10月	0.09	0.05	△ 0.01	0.00	△ 6.7	△ 2.8	2.9	0.1	2.6	△ 0.5		
11月	△ 0.04	0.00	△ 0.01	0.00	△ 7.3	△ 2.1	1.6	△ 0.0	△ 2.4	△ 2.7		
12月	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8	0.9	△ 0.5	4.8	2.0		
1月	0.21	0.05	0.03	0.01	△ 3.6	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.2	0.9	0.8		
2月	△ 0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02	△ 4.8	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 3.9	△ 0.7		
3月	0.03	0.02	0.05	0.02	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.6	0.9		
4月	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.01	0.00	0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5		
5月	△ 0.05	△ 0.10	0.00	△ 0.02	1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3		
6月	0.07	0.04	0.00	△ 0.02	4.0	△ 1.9	1.5	△ 0.9	0.4	5.4		
7月	0.06	△ 0.01	△ 0.02	0.00	2.1	△ 2.8	0.3	△ 1.0	2.3	7.2		
8月	△ 0.05	△ 0.02	△ 0.03	△ 0.02	1.1	△ 3.6	1.3	△ 0.3	5.6	8.5		
9月	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.00	1.7	△ 3.5	2.2	0.2	11.7	13.9		
10月	0.02	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.02	0.7	△ 5.2	2.6	△ 0.0	8.8	11.8		
11月	△ 0.02	0.02	△ 0.01	0.00	△ 0.9	△ 7.0	0.9	△ 1.7	6.4	9.3		
12月	△ 0.15	0.03	△ 0.02	0.01	△ 3.0	△ 6.1	0.8	△ 1.0	8.0	11.4		
8年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.8
7年	106.4	111.7	92.0	106.5	99.6	105.9	26.2	31.3	126.7
6年Ⅳ	122.0	127.6	99.3	111.9	100.5	105.1	25.5	31.1	124.6
7年Ⅰ	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.8
Ⅱ	109.7	117.0	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.1	126.5
Ⅲ	102.5	106.2	88.7	103.2	99.4	106.2	26.4	31.2	126.7
Ⅳ	124.4	130.4	94.0	108.7	99.8	106.4	26.7	31.4	127.9
6年9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.6
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.2
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.6
12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.1
1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.5
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.8
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.2
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.6
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.5
6月	145.2	161.5	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.2	126.4
7月	121.5	130.9	92.6	106.5	99.0	106.4	26.2	31.2	126.7
8月	95.4	94.2	84.0	97.8	99.7	106.2	26.5	31.2	126.4
9月	90.5	93.5	89.4	105.4	99.5	106.1	26.5	31.1	127.0
10月	91.8	94.2	94.7	110.9	99.1	106.3	26.4	31.2	127.6
11月	97.3	98.5	94.7	108.7	100.0	106.5	26.8	31.5	128.0
12月	184.0	198.5	92.6	106.5	100.4	106.5	27.0	31.4	128.1
8年1月									128.4

	対前月(期) (ポイント)							対前年同月(期)比(%)	
令和5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
6年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.4
7年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	3.2
6年Ⅳ	4.2	6.7	△ 14.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.2	0.3	3.9
7年Ⅰ	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
Ⅱ	2.2	2.3	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.4	3.3
Ⅲ	△ 1.7	2.4	△ 5.6	△ 2.8	△ 1.2	1.4	0.6	0.1	2.6
Ⅳ	1.9	2.2	△ 5.3	△ 2.9	△ 0.7	1.3	0.3	0.2	2.6
6年9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.2
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.8
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.9
12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.1
1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	3.9
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.1
6月	3.7	3.1	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.2	2.8
7月	△ 4.1	3.4	△ 3.2	△ 3.0	△ 1.6	1.4	0.2	0.0	2.5
8月	0.0	1.3	△ 6.0	△ 3.3	△ 1.0	1.3	0.3	△ 0.0	2.6
9月	0.0	2.1	△ 7.6	△ 2.0	△ 1.0	1.3	0.0	△ 0.1	2.8
10月	1.2	2.5	△ 4.2	△ 1.9	△ 1.3	1.3	△ 0.1	0.1	2.7
11月	△ 1.2	1.7	△ 6.3	△ 3.8	△ 0.5	1.3	0.4	0.3	2.7
12月	4.1	2.4	△ 5.4	△ 3.0	△ 0.3	1.2	0.2	△ 0.0	2.4
8年1月									2.3
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の資金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
7年	111.6	111.0	0.0	0.0	105	17,446	10,300	15,923	103,254	51,449	101,029	66,657
6年 IV	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 I	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,566	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
II	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	104,365	50,853	100,736	64,792
III	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939	103,084	51,056	100,589	65,198
IV	112.7	112.2	113.0	112.3	26	3,379	2,671	5,081	103,254	51,449	101,029	66,657
6年 9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980
1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	104,365	50,853	100,736	64,792
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670	103,590	50,836	100,576	64,860
8月	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144	103,780	51,032	100,915	64,983
9月	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125	103,084	51,056	100,589	65,198
10月	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275	102,834	51,274	100,738	65,470
11月	112.9	112.5	113.2	112.5	7	385	778	824	103,008	51,571	101,885	65,905
12月	112.8	112.2	113.0	112.2	11	2,253	928	2,982	103,254	51,449	101,029	66,657
8年 1月	112.9	112.1	112.9	112.0	7	663	887	1,198				

	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
令和5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5	0.5	2.6	2.3	4.7
7年	3.0	2.9	0.0	0.0	△ 13.9	2.3	2.9	△ 32.1	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
6年 IV	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△ 23.2	7.6	20.0	0.5	2.6	2.3	4.7
7年 I	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
II	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
III	2.7	2.7	2.9	2.9	△ 25.7	74.9	6.3	△ 61.2	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
IV	2.7	2.9	2.7	2.8	△ 10.3	3.6	3.0	△ 16.3	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
6年 9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8	0.3	1.4	2.2	4.0
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9	0.4	2.0	2.0	4.1
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9	0.6	2.5	1.7	4.4
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0	0.5	2.6	2.3	4.7
1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△ 0.0	2.5	2.2	5.0
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△ 0.1	2.4	1.7	4.4
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	△ 0.1	2.7	1.6	3.6
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6	△ 0.3	2.6	1.5	3.6
8月	2.4	2.4	2.7	2.7	△ 20.0	△ 40.1	11.3	12.8	△ 0.4	2.6	2.0	3.8
9月	2.9	3.0	2.9	2.9	△ 25.0	△ 21.5	8.2	△ 15.3	△ 0.4	2.7	2.2	4.1
10月	2.9	3.2	3.0	3.0	△ 33.3	△ 50.5	6.2	△ 49.6	△ 0.6	2.8	2.1	4.2
11月	3.0	3.3	2.9	3.0	△ 41.7	△ 74.4	△ 7.5	△ 48.6	△ 0.5	2.7	2.6	4.1
12月	2.2	2.5	2.1	2.4	120.0	769.9	10.2	53.7	△ 0.5	2.3	1.9	4.2
8年 1月	1.8	2.4	1.5	2.0	△ 30.0	△ 17.6	5.6	△ 1.3				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、株式会社工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/ポット
地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
7年	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	41,794.15	149.56
6年 IV	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,931.95	152.29
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
II	0.966	1.125	-	-	-	-	-	-	-	36,752.18	144.54
III	0.987	1.154	-	-	-	-	-	-	-	42,164.11	147.41
IV	1.027	1.212	-	-	-	-	-	-	-	49,565.11	154.03
6年 9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
1月	0.822	0.973	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月	0.991	1.137	-	-	-	-	-	-	-	40,173.04	146.71
8月	0.979	1.140	-	-	-	-	-	-	-	42,299.86	147.67
9月	0.987	1.154	△ 23.6	△ 17.9	△ 28.8	△ 29.3	△ 29.7	△ 39.7	△ 14.1	44,218.54	147.94
10月	0.988	1.159	-	-	-	-	-	-	-	48,521.07	151.28
11月	1.003	1.164	-	-	-	-	-	-	-	50,111.11	155.12
12月	1.027	1.212	△ 19.7	△ 13.5	△ 25.2	△ 10.6	△ 43.7	△ 29.6	△ 12.1	50,162.42	155.88
8年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,077.27	156.71

	対前月(期)差										
令和5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
7年	0.213	0.269	-	-	-	-	-	-	-	3,397.41	△ 2.03
6年 IV	0.046	0.067	-	-	-	-	-	-	-	779.61	2.73
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21
II	0.085	0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,671.19	△ 7.95
III	0.021	0.029	-	-	-	-	-	-	-	5,411.93	2.87
IV	0.040	0.058	-	-	-	-	-	-	-	7,401.00	6.61
6年 9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
1月	0.008	0.030	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
7月	0.025	0.012	-	-	-	-	-	-	-	1,714.76	2.21
8月	△ 0.012	0.003	-	-	-	-	-	-	-	2,126.81	0.96
9月	0.008	0.014	△ 0.4	3.3	△ 3.8	3.3	6.8	△ 15.0	△ 6.6	1,918.68	0.27
10月	0.001	0.005	-	-	-	-	-	-	-	4,302.53	3.34
11月	0.015	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,590.04	3.84
12月	0.024	0.048	3.9	4.4	3.6	18.7	△ 14.0	10.1	2.0	51.32	0.76
8年 1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,914.85	0.83
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）1月分

<特記事項>

食料品

1 漬物	売上は落ちたが、昨年の値上げ効果で収益はまずまず。店舗レベルでは既存商品よりも低価格商品の反応が今までよりもよい。
2 パン	会津方面は雪による影響がある。
3 味噌醤油	季節商品はそれなりに出ているが、気候（低温注意報の連続）の影響もあり、伸びは鈍化している。主原料の高騰により、収益確保が難しい状況。
4 菓子	市場は減少傾向。嗜好品や贈答品などが減少傾向。
5 乾麺	記述なし
6 酒造	日本酒の出荷量は、前月比が65%増加、前年同月比は8%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒62%増、純米酒82%増、本醸造酒48%増。各蔵で新酒鑑評会に向けたお酒（大吟醸酒、純米大吟醸酒）の仕込みを行っている。2月は東京でイベントが開催される予定であり、県産酒のPR強化を図る。
7 食品団地	原油価格は若干値下がりしたが、原材料等価格の高騰が続いている。また、消費も停滞感が強まっている。

繊維工業

8 絹人織織物	記述なし
9 ニット	記述なし
10 縫製業	なかなか加工賃を上げてもらえず、大変な状況。

木材・木製品

11 製材業	原木は中・浜通りでは降雪も少なく、出材も順調で、価格も落ち着いた取引となっている。製品需要は年明け以降も鈍い状況が続いているが、部材によっては受注も堅調である。
12 外材輸入	記述なし
13 プレカット	記述なし
14 木製品	記述なし

印刷

15 印刷・同関連業印刷	県政150年の記念事業、DCキャンペーンなどイベント開催及び衆議院選挙など、特需関連の受注により、業界としても何年振りの活況を呈している。
--------------	---

窯業・土石製品

16 窯業	未提出
17 砕石（いわき）	令和7年度の出荷数量は砕石組合全体で対前年同月比56%と低調であった。今年度に入り、出荷量の減少、資機材の高騰により各社厳しい状況。来年度に向けて単価改定をする予定。
18 砕石（南会津）	売上にかんしては、1月は大雪のため設備の稼働が低調であった。受注がないので、設備のメンテナンスを重点に行っている。冬期間に入り工事も休んでいることから、仕入の動きもない。資金繰りは今のところ少し余裕があるが、借入金関係では、金利が上昇傾向にあり、安定した売上高がないとコスト高になる恐れがある。また、プラント設備全体の老朽化によって修理費が増加しており、コスト増に繋がっている。今後、リサイクル骨材が活用できれば、限りある骨材資源の保全に貢献できる。
19 生コン	<p>令和8年1月の組合員生コン出荷数量は56,818m³と対前年同月比88.5%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比104.5%、官公需が68.5%であった。</p> <p>○民需の動向</p> <p>対前年同月比 104.5%</p> <p>対前年同月比増加地区</p> <p>県北地区 : 104.1% 医療センター新築工事、イオンモール新築工事等</p> <p>県中地区 : 210.0% 福島郡山LLタウン新築工事、イオンモール新築工事等</p> <p>白河地区 : 109.2% 風力発電所建設工事等</p> <p>会津地区 : 137.0% 工場・店舗増築、こども園施設整備工事等</p> <p>対前年同月比減少地区</p> <p>いわき地区 : 62.8% 店舗・倉庫建設工事等</p> <p>相双地区 : 66.1% 畜産施設敷地造成工事等</p> <p>○官公需の動向</p> <p>対前年同月比 68.5%</p> <p>対前年同月比増加地区</p> <p>白河地区 : 180.9% 道路改良工事、阿武隈川上流調整池工事等</p> <p>会津地区 : 100.5% 砂防工事等</p> <p>対前年同月比減少地区</p> <p>県北地区 : 91.6% 国道13号トンネル工事、クリーンセンター建設工事等</p> <p>県中地区 : 49.1% 道路橋りょう工事等</p> <p>いわき地区 : 82.8% 小名浜港東港地区防波堤工事、河川災害復旧工事等</p> <p>相双地区 : 44.4% 公共災害復旧工事等</p>

鉄鋼・金属

20 鉄工業（福島地区）	記述なし
21 鉄工業（郡山地区）	冬季の影響もあり、見積数は少ない状況。
22 鉄構	少しずつ建築鉄骨の見積依頼が増えている。しかし、受注競争が厳しくなっており、本契約をして注文書を受領するまで分からない状況。鉄骨加工をするには、構造材（コラム、H鋼材、切り板）を先行して仕入れなければならない。注文して2、3か月先に入荷となるので、見極めがより難しくなっている。
23 鉄工業（相双地区）	記述なし

電気機器

24 電子部品	未提出
---------	-----

その他の製造業

25 漆器	恒例の十日市は連休の関係もあり、他県からの観光客等で好調だった。その他の日の客の入りは悪かった。ネット通販は弱く、インバウンドの売上はなかった。蒔絵に使う金粉が高騰しており苦慮している。
-------	---

卸売業

26 卸売業（郡山）	本冬季シーズンは、2月中旬時点においても降雪量が少なく、例年に比べて積雪の少ない状況が続いたものの、業界全体としての売上は総じて横ばいで推移した。一方、ガソリンをはじめとする石油製品については、軽減税率の廃止による影響で、販売は比較的堅調に推移した。飲料品分野では、原材料の仕入価格上昇に対する警戒感が高まっている。特にお茶に関しては、生産者が抹茶の生産へと転換する動きが広がっており、通常の花葉の仕入価格が高騰している。この影響により、春先からの大幅な価格改定が予定されている。また、労働市場においては、若年層の流動性が高まっており、多くの事業者が採用の難しさや定着率の低下に直面している。賃金や労働時間といった条件面に加え、若年層の多くが「安心して働ける職場の雰囲気」を重視する傾向が強まっており、これを受けて職場環境の改善や雰囲気づくりに注力する中小企業も増加している。
27 卸売業（会津）	記述なし
28 再生資源	古紙市場は、さらなる需要の低下と回収量の減少により前年比マイナス状態が続いている。鉄・非鉄スクラップ市場価格は高値が続き、特に輸出市況は先高感が出てきている。
29 米麦	令和7年産米の生産者からの買入価格は前年を大幅に上回ったが、備蓄米の放出と豊作が重なり需給状況が緩和し、事前契約していた米以外は急激な値下がりが続いている。買入価格より売渡価格が安い逆輸現象が広がっている。

小売業

30 共同店舗（○）	前年比、前月比どちらも大幅に実績を落とした。年末年始の帰省客が少なかったのが要因かも知れない。次月バレンタイン等の季節イベントはあるが、お客様のニーズがどこを向いているのかりサーチしていきたい。
31 各種商品小売	1月より最低賃金が上がり、大変厳しい。
32 石油	<p>◆原油情勢 1月のWTI原油先物価格は、月前半に60ドル台前半に上昇。米国によるベネズエラ攻撃、イランにおける反政府デモの激化、ロシアの石油タンカーに対するドローン攻撃など、地政学的リスクの増大を通じた供給懸念が価格を押し上げた。1月後半には、60ドル台後半に続伸。①カザフスタンの大規模油田の操業停止、②米国で生じた寒波による暖房需要の増加、③米国によるイランへの空母派遣を受けた地政学的リスクの増大、④ドル安による原油価格の割安感、などが価格上昇圧力となった。</p> <p>◆県内小売価格動向 旧暫定税率廃止後のガソリンの県内平均価格は155.1円となった。しかし、円安や原油高騰の影響を受けてやや上昇傾向。月末には50銭高の155.6円程度となった。主要幹線道路沿いのSSでは、150円を割り込むなど過度な競争が続いている。</p> <p>◆為替動向： 月初めは、155～157円の範囲で推移したが、月中14日159台と円安が進み、月末にかけては、やや落ち着き153～156円くらいで収斂した。</p>

33	水産物	例年通り1月は動きが鈍く、売上が伸びない月ではあるが、今年は例年以上に静かで、厳しい状況となっている。市場入荷価格は安定しているが、動きが鈍いせいもあり、入荷量も少なく市場にあまり活気が感じられない。
34	食肉	記述なし
35	青果	記述なし
36	米	記述なし
37	家電	年末にかけて気温の低下もあり、昨年よりは寒冷地エアコンやファンヒーターの受注が増加した。
38	中古自動車	記述なし

商店街

39	福島市	再開発は「予定通り」に進んでおり、それが今年は目に見える形で進んでいく筈で、今後の活気に期待。
40	二本松市	高齢の顧客の多い商店街にとって、極寒は打撃となる。今後の見通しも不透明である。
41	郡山市	1月はうすい百貨店の物産展が好調で前年を大きく上回った。催事の影響力を改めて感じた。2月は北海道物産展があるので、この好調が続くことを期待している。
42	会津若松市	会津若松の初市、十日市では大変多くの人で賑わった。土曜日のうえ、天候が良かったことが要因を考えられる。イベント時に来店してくれたお客様に定期的に来店してもらう仕組みづくりが課題。
43	いわき市	正月の帰省で、多少は飲食店が盛り上がるかと予想していたが、年明け、仕事始めが多少早かったせいか、売上が悪かったようである。それに伴い、タクシー業もいまいちであった。値上げにより、消費者も節約志向となっている。
44	南相馬市	未提出

サービス業

45	クリーニング	冬場の需要減期。休日が多く、消費者の節約もあり、売上が伸びていない。
46	温泉旅館（福島市）	大ゴッホ展に期待するところがあるが、未知数である。
47	温泉旅館（いわき市）	冬期の閑散期に入っていると思われる。4月から始まるふくしまDCや「また来て割」などを契機とし、観光客数の増加を図るため、組合としても「いわき湯本温泉郷 温泉の日」制定を目指す活動を始めるなど、精力的に現状を打破する取組みを進めている。
48	ビルメン	記述なし
49	一般廃棄物処理清掃	売上が前年同月比増の要因は、清掃賦課金改定に伴うもの。
50	理容	理美容業界は12月が繁忙期で1月が閑散期。円安&物価上昇で、どのように価格転嫁していくかが鍵になりそうである。
51	自動車整備	記述なし

建設業

52	建設業（全域）	記述なし
53	建設業（県南地区）	公共土木は若干増加し好転している。建築工事は規模の大きい工場、倉庫の増設等、民間工事の着工が春先に予定されている。
54	電気工事（いわき地区）	LED照明器具の入荷状況は、全体としては改善されつつあるも、器具部材によっては相当期間を要する。高圧電気制御盤、高圧ケーブル等の部材納入は、依然として長期間を有するものもある。
55	管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。前年同月累計対比では、給水設備申請は減少したが排水設備申請は増加した。
56	専門工事	未提出
57	電気通信工事	毎年の事ではあるが、年度内完成の物件が重なり工期に追われている。特に本業界は建築物の完成間近に作業をすることが多く、働き方改革の影響で工期のずれのしわ寄せがきており、どうしても残業が増える。その為、残業規制と完成工期との板挟みになっているが、結局のところ完成工期が優先で残業規制が意味をなさなくなっているのが現状である。なんとか改善を試みたいが、作業を任せられるようになるまで採用から3～5年かかる為、直ぐに改善できない。当業界だけではなく、建設業全体の課題でもある。改善するためのコストを価格になかなか反映できていないのも課題であり、業界としてその辺りの議論を進めていきたい。

運輸業

58	トラック団地（県北）	暫定税率が廃止となり収益の改善が見込まれているが、今後の金利上昇・高速道路料金等の値上げ予定もあり収益は不安定。ドライバー不足と高齢化問題は、今年も続くと思われる。
59	トラック団地（郡山）	記述なし
60	タクシー（県北）	1月のタクシーチケットの実績は、前年同月比で利用件数・売上金額ともに増加した。降雪や低温により、通院のための福祉タクシー券利用の増加によるものと思われる。2月は「大ゴッホ展」が開催されることに伴い、福島駅⇄福島県立美術館で定額タクシーを運行する。昨年「金曜ロードショーとジブリ展」同様に大勢のお客様のタクシー利用が期待される。また、令和7年度の福島市シルバーパスポートの助成は3月末日が期限となるため、期末期の駆け込み利用に期待したい。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数108.4ポイント、一致指数96.5ポイント、遅行指数105.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(107.3ポイント)を1.1ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(95.0ポイント)を1.5ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(107.1ポイント)を1.5ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

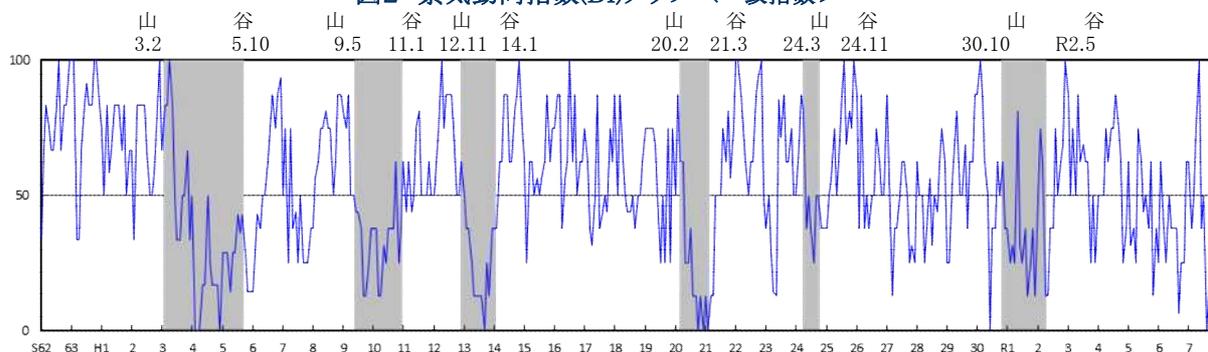
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和8年3月10日公表)			全 国(令和7年2月6日公表)(確報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
7月	110.0	108.0	107.5	106.1	114.3	113.5
8月	106.8	91.4	107.7	106.8	113.2	112.2
9月	109.1	97.1	109.8	108.0	114.9	112.3
10月	113.9	102.0	105.4	109.7	115.9	112.2
11月	107.3	95.0	107.1	109.9	114.9	112.9
R7年12月	108.4	96.5	105.6	110.2	114.5	110.8
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和8年2月17日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。
 (先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。
 最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、下げ止まりつつある。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人弱めの動きがみられるものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。
 先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に及ぼす影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和8年2月25日 内閣府

景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。
 (先月:景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(政策態度)

政府は、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～(11月21日閣議決定)及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和8年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

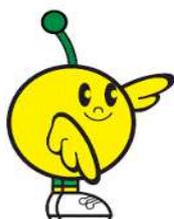
5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	1月(2月9日公表)	判断の 変化方向	2月(3月10日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。



キビタン©福島県

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

※次回の公表(令和8年3月分)は、令和8年4月上旬の予定です。